

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第83期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	森永乳業株式会社
【英訳名】	Morinaga Milk Industry Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 古川 紘一
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目33番1号
【電話番号】	03(3798)0116
【事務連絡者氏名】	経理部長 三浦 幸男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目33番1号
【電話番号】	03(3798)0116
【事務連絡者氏名】	経理部長 三浦 幸男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	300,917	307,875	296,134	565,543	564,666
経常利益 (百万円)	11,154	12,369	9,905	15,136	15,668
中間(当期)純利益 (百万円)	4,924	6,153	4,628	6,460	7,180
純資産額 (百万円)	86,944	93,731	98,833	89,834	95,437
総資産額 (百万円)	321,223	327,826	330,107	318,356	312,554
1株当たり純資産額 (円)	342.97	369.85	390.31	354.23	376.65
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	19.42	24.28	18.28	25.34	28.19
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	27.1	28.6	29.9	28.2	30.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,396	22,921	17,521	17,829	19,650
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,069	10,018	15,064	17,857	15,104
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,224	10,067	632	3,715	7,795
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高 (百万円)	11,361	12,725	11,413	9,914	6,625
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	6,445 〔2,379〕	6,390 〔2,482〕	5,966 〔2,101〕	6,261 〔2,348〕	6,195 〔2,331〕

(注) 1 売上高には消費税等は含めておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	243,761	237,043	227,535	456,808	440,187
経常利益 (百万円)	7,903	8,147	6,604	10,033	10,674
中間(当期)純利益 (百万円)	3,407	4,100	3,454	3,814	4,115
資本金 (百万円)	21,704	21,704	21,704	21,704	21,704
発行済株式総数 (株)	253,977,218	253,977,218	253,977,218	253,977,218	253,977,218
純資産額 (百万円)	67,480	71,203	74,051	69,206	71,871
総資産額 (百万円)	263,638	265,481	265,899	262,059	255,949
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				6.00	6.00
自己資本比率 (%)	25.6	26.8	27.8	26.4	28.1
従業員数 〔外、平均臨時雇用 者数〕 (名)	3,236 〔382〕	3,198 〔382〕	3,184 〔380〕	3,087 〔369〕	3,092 〔364〕

(注) 1 売上高には消費税等は含めておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

前連結会計年度末まで連結子会社であった下記9社は連結子会社である株式会社デイリーフーズと合併いたしました。

(株)北海道デイリーフーズ、(株)東北デイリーフーズ、(株)新潟デイリーフーズ
(株)東海デイリーフーズ、(株)北陸デイリーフーズ、(株)西日本デイリーフーズ
(株)中国デイリーフーズ、(株)四国デイリーフーズ、(株)九州デイリーフーズ

これにより、株式会社デイリーフーズは特定子会社となりました。

4【従業員の状況】

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
食品	4,391〔2,002〕
その他	512〔17〕
全社(共通)	1,063〔82〕
合計	5,966〔2,101〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	3,184〔380〕
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期のがわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。雇用情勢においても改善の動きが見られましたが、長引くデフレ傾向や年金問題等の将来不安を背景に、個人消費は本格的な回復には至りませんでした。また、原油などの素材価格高騰による影響も懸念されるなど、先行きの不透明感は依然として払拭しきれない状況となっております。

食品業界におきましても、需要の伸び悩みから販売競争は激しさを増し、厳しい経営環境でありました。また、食品の安全・安心、環境保全など企業の社会的責任がますます求められております。

乳業界におきましては、生乳生産量は前年同期を下回り推移しました。飲用牛乳の生産量は、牛乳、加工乳とも前年同期を下回りました。また、乳飲料およびはっ酵乳の生産量は前年同期を上回りました。一方、乳製品需給は、飲用牛乳の需要が生乳生産の減少を下回っている影響を受け、さらに脱脂粉乳については需要の低迷もあって過剰在庫となり、この解消に向けて業界をあげて対応策が実施されております。

このような環境の中で、当社グループは、お客様のニーズに応えた商品の開発、改良に努め、効率的な販売促進活動を展開するとともに、ローコストオペレーションの徹底や不採算商品の削減などにより収益力の強化をはかってまいりました。

しかしながら、前年の猛暑の反動、品種削減を進めたことおよび一部商品の売上が伸び悩んだことから、売上高は前年同期を下回りました。また、利益面におきましても、売上減少や原材料価格上昇の影響に加え、役員退職慰労金や社債発行費用などの一時費用の集中もあり、営業利益、経常利益とも前年同期を下回る結果となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比3.8%減の2,961億3千4百万円となりました。利益面におきましては、営業利益は前年同期比24.3%減の86億4千6百万円、経常利益は前年同期比19.9%減の99億5百万円、中間純利益は前年同期比24.8%減の46億2千8百万円となりました。

食品事業（市乳、乳製品、アイスクリーム、飲料など）

当中間連結会計期間は、不採算商品の品種削減の影響もあり、売上高は2,845億3千3百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益は184億1千8百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

その他の事業（飼料、プラント設備の設計施工など）

その他の事業につきましては、売上高は144億4千4百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益は9億2千1百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローについては、営業収入の減少や法人税等の支払額の増加などにより、前年同期に比べ53億9千9百万円減の175億2千1百万円となりました。また、設備投資を主とする投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の増加などにより、前年同期に比べ50億4千5百万円減の150億6千4百万円となり、これらを合計したフリーキャッシュ・フローは前年同期に比べ104億4千5百万円減の24億5千7百万円となりました。このため、財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ106億9千9百万円増の6億3千2百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は前年同期に比べ13億1千2百万円減の114億1千3百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
食品事業	187,247	4.0
その他の事業	1,572	21.1
合計	188,820	4.2

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
食品事業				
その他の事業	3,095	7.6	4,025	165.0
合計	3,095	7.6	4,025	165.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
食品事業	284,533	3.8
その他の事業	14,444	4.8
セグメント間の内部売上高または振替高	2,843	
合計	296,134	3.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績については、いずれの当該販売実績も、総販売実績に対する割合が100分の10に満たないため、記載しておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等で新たな締結又は重要な変更、解約はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、「おいしいをデザインする」を基本テーマに、提出会社の食品総合研究所、栄養科学研究所、生物科学研究所が中心となって、「健康に寄与する商品」、「安全で品質の高い商品」、「おいしくて使いやすい商品」、「楽しさや安らぎを提供する商品」の開発を目指して、研究開発活動を行っております。また、装置開発研究所では工場の製造設備や製造機器の開発・改良、分析センターでは商品の安全性の確保と品質向上のための分析技術の研究、応用技術センターではお客さまにお喜びいただけるメニューレシピの開発と製商品の評価を行っております。

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は 2,593百万円であり、事業部門別には、次のとおりであります。ただし、研究の基礎に係わる部分については事業部門別に明確にならないため、主に取り扱う製品の品種等を考慮した、研究部門組織上の区分によっております。

食品	2,585	百万円
その他	8	〃
計	2,593	〃

(1) 食品事業

牛乳・乳製品及び一般食品を中心とする食品分野では、従来の技術に新しい製造加工技術を付加し、「おいしさ」、「楽しさ」、「健康」、「使い勝手」、「環境」に配慮した商品を上市してまいりました。主な商品としては「サンキストプレミアムコレクションオレンジ プリズマパック1000」、「森永Light(ライト)」、「プティボ とろふわプリン こだわり卵のカスタード」、「なめらか 黒ごまぶりん」、「こりこりナタデココヨーグルト4ポット」、「りんごヨーグルト ハンディスタイル」、「MOW(モウ) ミルク&メロン」、「PARM(パルム) チョコレートバー」、「ピノ マロン」、「まぜまぜカルシウム」、「クラフト 朝のソフト6P」、「クラフト とろけるミックスチーズ300g」などを開発し、発売いたしました。

乳幼児用食品分野では、積極的に研究開発を重ね、新製品として、ミルクアレルギー用「MA-mi(エムエー・ミー)」（ミルクアレルギー除去食品）を発売いたしました。また、中国においても「高カルシウム低脂肪粉乳」、「学生粉乳」及び妊産婦・授乳婦用ミルク「吉利蜜母宝」を発売いたしました。

栄養食品分野では、「日本人の食事摂取基準2005年度版」に合わせてバッグタイプ流動食を改良し、微量元素強化流動食のCZシリーズを発売いたしました。一方、ヨーグルトスターター、乳酸菌、ビフィズス菌等の菌体・菌末事業を国内外に展開し、ゲノム解析等によりビフィズス菌の機能研究を推進し、「ビヒダスBB536」カプセルを発売いたしました。各種乳ペプチド、ラクトフェリンなど当社コア素材においても、引き続き、基礎研究、臨床研究を推進しております。

(2) その他の事業

細菌検査時間の短縮と確度の高い結果が得られる迅速判定用培地「ラピッドメディア」シリーズは、当社グループ内の品質保証体制の強化に役立てるとともに、食品会社にも販売しております。

食品添加物「微酸性電解水」の製造装置「ピュアスター」については、単体での販売だけでなく「部品洗浄装置」、「食器洗浄装置」へ組み込むなど販路の拡大を図るとともに、引き続き用途開発に努めました。また、当社にて開発した容器包装の画像検査技術を計測機器メーカーに供与しております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末において実施中又は計画中であった設備の新設、重要な拡充若しくは改修のうち、当中間連結会計期間中に完成したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	設備の内容	金額 (百万円)	完成年月
当社 東京多摩工場	市乳・飲料・デザート製造設備他諸工事	2,067	平成17年9月
当社 佐呂間工場	乳製品製造設備他諸工事	493	平成17年9月
当社 東京工場	市乳・飲料・デザート製造設備他諸工事	371	平成17年9月
当社 中京工場	市乳・飲料・アイスクリーム製造設備他諸工事	346	平成17年9月
当社 別海工場	乳製品製造設備他諸工事	247	平成17年9月
当社 支社・支店	販売・物流用機器等	1,533	平成17年9月
森永北陸乳業(株) 富山工場	アイスクリーム製造設備他諸工事	752	平成17年9月
清水乳業(株) 本社工場	市乳・デザート製造設備他諸工事	381	平成17年9月
エムケーチーズ(株) 本社工場	チーズ製造設備他諸工事	159	平成17年9月
九州森永乳業(株) 福岡工場	市乳・デザート製造設備他諸工事	103	平成17年9月
横浜乳業(株) 本社工場	市乳・デザート製造設備他諸工事	68	平成17年9月

(注) 1 上記設備は主として更新および合理化のためのものであり、生産能力に重要な影響はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
日本製乳(株) 糠野目工場	山形県高畠町	食品事業	チーズ製造設備他諸工 事	470		平成17年9月	平成18年3月
熊本乳業(株) 本社工場	熊本県熊本市	食品事業	市乳製造設備他諸工 事	402		平成17年11月	平成18年1月

(注) 1 上記設備は主として更新のおよび合理化のためのものであり、生産能力に重要な影響はありません。

2 今後の所要資金は自己資金によりまかなう予定であります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

(注) 定款での定めは次のとおりであります。

当会社の発行する株式の総数は、4億8千万株とする。ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	253,977,218	253,977,218	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	253,977,218	253,977,218		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役に対して特に有利な条件を持って新株予約権を発行するもので、平成17年6月29日の定時株主総会における特別決議により承認されたものであり、内容は次のとおりであります。

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	108	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	108,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月28日 至 平成37年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から5年間に限り新株予約権を行使できるものとする。 2 前記1にかかわらず、新株予約権者は以下の(1)(2)に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。 <ol style="list-style-type: none"> (1)平成36年6月29日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合 平成36年6月30日から平成37年6月29日まで (2)当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合 当該議案承認日の翌日から15日間 3 各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		253,977,218		21,704	35	19,478

(注)平成17年7月1日をもって、連結子会社であるエスキモージャパン株式会社を吸収合併したことにより、資本準備金が35百万円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
森永製菓株式会社	東京都港区芝5丁目33-1	26,114	10.28
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	18,383	7.24
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアZ棟 (常代)資産管理サービス信託銀行株式会社	12,431	4.89
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	11,507	4.53
株式会社みずほコーポレート銀 行	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアZ棟 (常代)資産管理サービス信託銀行株式会社	7,303	2.88
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	6,942	2.73
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株) (三井アセット信託銀行再信託 分・(株)三井住友銀行退職給付信 託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,644	2.62
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	4,620	1.82
森永乳業従業員持株会	東京都港区芝5丁目33-1 森永乳業株式会 社総務部内	3,862	1.52
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13-2	3,837	1.51
計		101,645	40.02

- (注) 1 森永製菓株式会社は26,114千株を所有しておりますが、同社はこのほかに5,200千株を退職給付信託として複数の金融機関に信託しております。
なお、信託した株式に係る議決権の行使および処分権については、信託契約上、森永製菓株式会社が指図権を留保しております。
- 2 三菱信託銀行株式会社は、平成17年10月1日付でUFJ信託銀行株式会社と合併し、三菱UFJ信託銀行株式会社となりました。
- 3 大株主は平成17年9月30日現在の株主名簿に基づくものであります。なお、三菱UFJフィナンシャル・グループから平成17年11月15日付で提出された大量保有報告書により、平成17年10月31日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間期末現在における実質所有株式数の確認ができない部分については上記表に含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	保有株式数(千株)	株式保有割合(%)
株式会社東京三菱銀行	6,942	2.73
三菱UFJ信託銀行株式会社	13,472	5.30
三菱UFJ証券株式会社	313	0.12
三菱UFJ投信株式会社	563	0.22
エム・ユー投資顧問株式会社	992	0.39

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 755,000 (相互保有株式) 普通株式 56,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 249,073,000	249,073	
単元未満株式	普通株式 4,093,218		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	253,977,218		
総株主の議決権		249,073	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が26,000株(議決権26個)および株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式912株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 森永乳業株式会社	東京都港区芝 五丁目33番1号	755,000		755,000	0.30
(相互保有株式) 株式会社サンフコ	東京都中央区日本橋 室町四丁目2番地10号	56,000		56,000	0.02
計		811,000		811,000	0.32

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	489	485	461	479	467	439
最低(円)	459	449	435	453	413	418

(注) 月別最高・最低株価は、東京証券取引所株式市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

役職の異動

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について新日本監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	2	現金及び預金	13,109		11,791		7,020	
2		受取手形及び売掛金	70,331		69,169		61,571	
3		有価証券	31					
4		たな卸資産	29,537		29,506		32,977	
5		繰延税金資産	4,097		3,901		3,975	
6		その他	6,624		7,287		5,444	
		貸倒引当金	1,078		1,453		1,268	
		流動資産合計	122,652	37.4	120,202	36.4	109,720	35.1
固定資産								
1	1	有形固定資産						
	2	(1) 建物及び構築物	47,138		48,961		47,212	
		(2) 機械装置及び 運搬具	43,605		46,709		44,046	
		(3) 土地	53,283		52,810		52,681	
		(4) 建設仮勘定	3,884		2,953		4,416	
		(5) その他	7,930	155,842 (47.5)	7,882	159,315 (48.2)	7,621	155,979 (49.9)
2		無形固定資産						
		(1) その他	958	958 (0.3)	3,498	3,498 (1.1)	3,456	3,456 (1.1)
3	2	投資その他の資産						
		(1) 投資有価証券	16,855		21,724		18,474	
		(2) 出資金	18,502		13,330		12,459	
		(3) 長期貸付金	789		715		757	
		(4) 繰延税金資産	4,551		3,236		3,658	
		(5) その他	8,552		9,127		9,273	
		貸倒引当金	879	48,372 (14.8)	1,043	47,091 (14.3)	1,225	43,397 (13.9)
		固定資産合計	205,173	62.6	209,905	63.6	202,834	64.9
		資産合計	327,826	100	330,107	100	312,554	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		68,506		66,439		58,079		
2	2	9,219		16,986		9,928		
3		7,000		2,000		11,000		
4		15,000		10,000		15,000		
5		5,665		4,651		3,906		
6		31,964		29,825		27,067		
7		15,525		14,162		14,806		
		152,881	46.6	144,065	43.7	139,788	44.8	
流動負債合計								
固定負債								
1		35,000		45,000		35,000		
2	2	20,565		17,836		18,157		
3		14,280		13,091		13,347		
4		8,973		8,974		8,615		
		78,819	24.1	84,903	25.7	75,121	24.0	
		231,701	70.7	228,968	69.4	214,909	68.8	
負債合計								
(少数株主持分)								
少数株主持分								
		2,392	0.7	2,305	0.7	2,207	0.7	
(資本の部)								
資本金								
		21,704	6.6	21,704	6.6	21,704	6.9	
資本剰余金								
		19,444	6.0	19,450	5.9	19,449	6.3	
利益剰余金								
		49,173	15.0	53,271	16.1	50,201	16.1	
その他有価証券評価 差額金								
		3,465	1.1	4,565	1.4	4,218	1.3	
為替換算調整勘定								
		130	0.0	127	0.0	118	0.0	
自己株式								
		185	0.1	285	0.1	254	0.1	
		93,731	28.6	98,833	29.9	95,437	30.5	
		327,826	100	330,107	100	312,554	100	
負債、少数株主持分 及び資本合計								

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			307,875	100		296,134	100		564,666	100
売上原価			212,928	69.2		206,710	69.8		392,376	69.5
売上総利益			94,946	30.8		89,424	30.2		172,290	30.5
販売費及び一般管理費	1		83,526	27.1		80,777	27.3		158,437	28.1
営業利益			11,420	3.7		8,646	2.9		13,853	2.5
営業外収益										
1 受取利息		104			84			158		
2 受取配当金		983			1,044			1,677		
3 社宅料及び賃貸料		223			244			484		
4 持分法による投資利益		20			29			168		
5 その他の営業外収益		516	1,848	0.6	726	2,129	0.7	1,029	3,517	0.6
営業外費用										
1 支払利息		701			658			1,395		
2 投資有価証券評価損		24						2		
3 たな卸資産処分損		132			31			188		
4 その他の営業外費用		40	899	0.3	179	870	0.3	116	1,702	0.3
経常利益			12,369	4.0		9,905	3.3		15,668	2.8
特別利益										
1 固定資産売却益	3	139			473			960		
2 退職給付会計基準 変更時差異		59						118		
3 投資有価証券売却益		1			2,366			54		
4 その他の特別利益		178	379	0.1	15	2,855	1.0	401	1,536	0.3
特別損失										
1 固定資産処分損	4	404			367			1,093		
2 ひかり協会負担金		777			810			1,575		
3 投資有価証券 減損処理額等		177			147			669		
4 減損損失	5				689					
5 たな卸資産評価損等					1,741					
6 その他の特別損失		25	1,385	0.4	54	3,809	1.3	874	4,212	0.7
税金等調整前中間 (当期)純利益			11,363	3.7		8,950	3.0		12,991	2.3
法人税、住民税及び 事業税	2	5,068			4,240			5,495		
法人税等調整額	2		5,068	1.6		4,240	1.4	292	5,787	1.0
少数株主利益			142	0.0		81	0.0		23	0.0
中間(当期)純利益			6,153	2.0		4,628	1.6		7,180	1.3

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			19,443		19,449		19,443
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		0	0	1	1	6	6
資本剰余金中間期末(期末)残高			19,444		19,450		19,449
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			44,689		50,201		44,689
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		6,153	6,153	4,628	4,628	7,180	7,180
利益剰余金減少高							
1 配当金		1,521		1,519		1,521	
2 役員賞与		39		38		39	
3 連結子会社決算期変更による 減少		84				84	
4 連結子会社除外による減少		24	1,668		1,558	24	1,668
利益剰余金中間期末(期末)残高			49,173		53,271		50,201

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		11,363	8,950	12,991
2 減価償却費		7,890	7,977	16,427
3 減損損失			689	
4 連結調整勘定償却額		71	62	139
5 退職給付引当金の増減額 (減少:)		112	763	1,044
6 貸倒引当金の増減額 (減少:)		226	3	761
7 投資有価証券等評価損益 (益:)		201	61	357
8 受取利息及び受取配当金		1,088	1,128	1,836
9 支払利息		701	658	1,395
10 持分法による投資損益 (益:)		20	29	168
11 固定資産売却益		139	473	960
12 固定資産処分損		404	367	1,093
13 投資有価証券・出資金売却益		1	2,366	54
14 投資有価証券・出資金売却損		0		23
15 売上債権の増減額(増加:)		6,632	7,549	2,123
16 たな卸資産の増減額 (増加:)		250	3,539	3,700
17 仕入債務・未払費用の増減額 (減少:)		12,377	10,918	2,734
18 その他		988	303	1,790
小計		23,861	20,489	22,743
19 利息及び配当金の受取額		1,043	1,090	1,832
20 利息の支払額		669	650	1,404
21 法人税等の支払額		1,314	3,407	3,520
営業活動による キャッシュ・フロー		22,921	17,521	19,650

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券等の取得による支出		95	103	305
2 有価証券等の売却による収入		164	120	394
3 固定資産の取得による支出		9,713	13,980	21,718
4 固定資産の売却による収入		612	547	2,143
5 投資有価証券の取得による支出		127	3,359	2,688
6 投資有価証券の売却による収入		24	3,142	2,154
7 出資金の取得による支出		805	871	1,414
8 出資金の償還等による収入		2	0	6,653
9 貸付による支出		4,943	1,142	10,142
10 貸付金の回収による収入		4,864	579	9,818
投資活動による キャッシュ・フロー		10,018	15,064	15,104
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金増減額(減少:)		1,919	6,405	2,501
2 コマーシャル・ペーパー増減額 (減少:)		6,000	9,000	2,000
3 長期借入れによる収入		1,415	1,735	3,244
4 長期借入金の返済による支出		2,000	1,948	4,913
5 社債の発行による収入			20,000	
6 社債の償還による支出			15,000	
7 自己株式の売却による収入		3	6	29
8 自己株式の取得による支出		34	36	123
9 配当金の支払額		1,521	1,519	1,521
10 少数株主への配当金の支払額		10	10	10
財務活動による キャッシュ・フロー		10,067	632	7,795
現金及び現金同等物に係る換算差額		4	13	11
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)		2,839	3,102	3,260
現金及び現金同等物の期首残高		9,914	6,625	9,914
連結子会社増加に伴う現金及び現金 同等物の期首残高増加額			1,685	
連結子会社減少に伴う現金及び現金 同等物の期首残高減少額		28		28
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		12,725	11,413	6,625

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 37社 主要な連結子会社名 エムケーチーズ(株)、(株)デイレーフーズ、東洋乳業(株)、(株)クリニコ、(株)リザンコーポレーション なお、前連結会計年度まで連結子会社であった静岡エスキモー販売(株)は、事業統合に伴い主要な事業が他の連結子会社に移管されたことにより、連結財務諸表に及ぼす重要性が相対的に減少したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 森永牛乳販売(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも当中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 28社 主要な連結子会社名 エムケーチーズ(株)、(株)デイレーフーズ、東洋乳業(株)、(株)クリニコ、(株)リザンコーポレーション 次の会社は相対的に重要性が増大したため、当中間連結会計期間より連結子会社に移行いたしました。 (持分法適用の非連結子会社から移行した会社) 富士乳業(株) なお、前連結会計年度末まで連結子会社であった下記9社は(株)デイレーフーズと合併いたしました。 (株)北海道デイレーフーズ、(株)東北デイレーフーズ、(株)新潟デイレーフーズ、(株)東海デイレーフーズ、(株)北陸デイレーフーズ、(株)西日本デイレーフーズ、(株)中国デイレーフーズ、(株)四国デイレーフーズ、(株)九州デイレーフーズ また、エスキモージャパン(株)は当社と合併いたしました。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 森永牛乳販売(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも当中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 37社 主要な連結子会社名 エムケーチーズ(株)、(株)デイレーフーズ、東洋乳業(株)、(株)クリニコ、(株)リザンコーポレーション なお、前連結会計年度まで連結子会社であった静岡エスキモー販売(株)は、事業統合に伴い主要な事業が他の連結子会社に移管されたことにより、連結財務諸表に及ぼす重要性が相対的に減少したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 森永牛乳販売(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも当中間連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいため連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 6社 主要な会社名 富士乳業(株) (ロ)持分法適用の関連会社数 0社 (ハ)持分法を適用していない非連結子会社(森永牛乳販売(株)ほか)及び関連会社(沖縄森永乳業(株)ほか)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が乏しく、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(ニ)持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 5社 主要な会社名 (株)日酪 (ロ)持分法適用の関連会社数 0社 (ハ)持分法を適用していない非連結子会社(森永牛乳販売(株)ほか)及び関連会社(ヤスダファインテ(株)ほか)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が乏しく、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(ニ) 同左</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 6社 主要な会社名 富士乳業(株) (ロ)持分法適用の関連会社数 0社 (ハ)持分法を適用していない非連結子会社(森永牛乳販売(株)ほか)及び関連会社(ヤスダファインテ(株)ほか)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が乏しく、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(ニ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <p>なお、当中間連結財務諸表の作成に当って、中間連結決算日との間に生じた重要な取引を調整した上でその中間決算日の中間財務諸表を使用しております。</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 50%;">会社名</td> <td style="text-align: center; width: 50%;">中間決算日</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ハルビン森永乳業(有)</td> <td style="text-align: center;">6月末日</td> </tr> </table>	会社名	中間決算日	ハルビン森永乳業(有)	6月末日	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <p>なお、当中間連結財務諸表の作成に当って、中間連結決算日との間に生じた重要な取引を調整した上でその中間決算日の中間財務諸表を使用しております。</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 50%;">会社名</td> <td style="text-align: center; width: 50%;">中間決算日</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ハルビン森永乳業(有)</td> <td style="text-align: center;">6月末日</td> </tr> </table>	会社名	中間決算日	ハルビン森永乳業(有)	6月末日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <p>なお、当連結財務諸表の作成に当って、連結決算日との間に生じた重要な取引を調整した上でその決算日の財務諸表を使用しております。</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 50%;">会社名</td> <td style="text-align: center; width: 50%;">決算日</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ハルビン森永乳業(有)</td> <td style="text-align: center;">12月末日</td> </tr> </table>	会社名	決算日	ハルビン森永乳業(有)	12月末日
会社名	中間決算日														
ハルビン森永乳業(有)	6月末日														
会社名	中間決算日														
ハルビン森永乳業(有)	6月末日														
会社名	決算日														
ハルビン森永乳業(有)	12月末日														
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 製品、商品、半製品 ...主として総平均法による原価法 原材料、貯蔵品 ...主として移動平均法による原価法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ...主として移動平均法による原価法</p> <p>特定金銭信託等について 粉乳中毒事件に関連し、被災者救済事業資金の支出を確実にすることを目的として設定する粉乳中毒救済基金の特定金銭信託については、その他有価証券に準じて評価しております。</p> <p>デリバティブ ...時価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 製品、商品、半製品 同左 原材料、貯蔵品 同左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>その他有価証券のうち時価のあるものの評価差額の処理は、従来、部分資本直入法によっておりましたが、市場価格等の変動による評価差額のうち売却等に基づく損益のみを損益計算書に計上することにより、投資の成果を期間損益により適正に反映するため、全部資本直入法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合と比べ、経常利益及び税金等調整前中間純利益が17百万円減少しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>特定金銭信託等について 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 製品、商品、半製品 同左 原材料、貯蔵品 同左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>特定金銭信託等について 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>												

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物及び建物附属設備については、主として定額法、その他の資産については、主として定率法によっております。</p> <p>無形固定資産 主として定額法によっております。</p> <p>但し、販売目的のソフトウェアについては、主として販売可能期間の見積り(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結決算日において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、保有株式の抛出による退職給付信託設定時価を控除した下表の残額の按分額を、平成13年3月期連結会計年度より5年間で費用または費用の減額処理しております。</p> <table border="1" data-bbox="336 1144 667 1496"> <thead> <tr> <th></th> <th>適格退職年金制度 (百万円)</th> <th>退職一時金制度 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会計基準変更時差異</td> <td>4,812</td> <td>1,421</td> <td>3,390</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定時価</td> <td>3,984</td> <td></td> <td>3,984</td> </tr> <tr> <td>残額</td> <td>827</td> <td>1,421</td> <td>594</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、数理計算上の差異については、発生年度における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>		適格退職年金制度 (百万円)	退職一時金制度 (百万円)	合計 (百万円)	会計基準変更時差異	4,812	1,421	3,390	退職給付信託設定時価	3,984		3,984	残額	827	1,421	594	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結決算日において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生年度における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結決算日において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、保有株式の抛出による退職給付信託設定時価を控除した下表の残額の按分額を、平成13年3月期連結会計年度より5年間で費用または費用の減額処理しております。</p> <table border="1" data-bbox="1043 1144 1374 1496"> <thead> <tr> <th></th> <th>適格退職年金制度 (百万円)</th> <th>退職一時金制度 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会計基準変更時差異</td> <td>4,812</td> <td>1,421</td> <td>3,390</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定時価</td> <td>3,984</td> <td></td> <td>3,984</td> </tr> <tr> <td>残額</td> <td>827</td> <td>1,421</td> <td>594</td> </tr> </tbody> </table> <p>数理計算上の差異については、発生年度における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)で費用の減額処理をしております。</p>		適格退職年金制度 (百万円)	退職一時金制度 (百万円)	合計 (百万円)	会計基準変更時差異	4,812	1,421	3,390	退職給付信託設定時価	3,984		3,984	残額	827	1,421	594
	適格退職年金制度 (百万円)	退職一時金制度 (百万円)	合計 (百万円)																																
会計基準変更時差異	4,812	1,421	3,390																																
退職給付信託設定時価	3,984		3,984																																
残額	827	1,421	594																																
	適格退職年金制度 (百万円)	退職一時金制度 (百万円)	合計 (百万円)																																
会計基準変更時差異	4,812	1,421	3,390																																
退職給付信託設定時価	3,984		3,984																																
残額	827	1,421	594																																

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、金融商品会計に係る会計基準に定める特例処理の要件を満たしており、この特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 主に、金融市場の金利変動リスクへの対応手段として、権限規定に基づき、特例処理の要件を満たす金利スワップのみ利用し、ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、金融商品会計に係る会計基準に定める特例処理の要件を満たしており、この特例処理によっております。 また、為替予約について、外貨建予定取引について振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ・為替予約 ヘッジ対象...借入金の利息・製品輸入による外貨建金銭債務および外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 権限規定に基づき、金融市場の金利変動リスクおよび為替変動リスクの対応手段として、デリバティブ取引を実施しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ・為替予約 ヘッジ対象...借入金の利息・製品輸入による外貨建金銭債務および外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについて、特例 処理によっており、有効性の 評価を省略しております。</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについて、特例 処理によっており、有効性の 評価を省略しております。ま た、為替予約については、当 該取引の過去の実績および今 後の予定などを勘案し、実行 可能性があることを検証する ことにより有効性の評価を行 っております。</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 (中間)連結キャ ッシュ・フロー計 算書における資金 の範囲	<p>手許現金、要求払預金および取得日 から3か月以内に満期日の到来する 流動性が高く、容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について僅少 なりリスクしか負わない短期的な投資 からなっております。</p>	同左	同左

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(拡売費の計上区分) 販売競争の激化により得意先に対する拡売費の支出が増加する傾向にあったことから、その支出の内容を見直した結果、取引形態の変化に起因して実質的に売上値引に相当する支出金額の重要性が増しており、今後もその傾向が続くと見込まれたため、当中間連結会計期間より、当該売上値引相当額について、販売費として処理する方法から売上高を減額する方法に変更いたしました。 この変更により、従来の方法による場合と比べ、売上高、売上総利益および販売費及び一般管理費がそれぞれ3,684百万円減少しております。なお、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益には影響ありません。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 この変更により、従来の方法による場合と比べ、税金等調整前中間純利益が689百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から控除しております。</p>	<p>(拡売費の計上区分) 販売競争の激化により得意先に対する拡売費の支出が増加する傾向にあったことから、その支出の内容を見直した結果、取引形態の変化に起因して実質的に売上値引に相当する支出金額の重要性が増しており、今後もその傾向が続くと見込まれたため、当連結会計年度より、当該売上値引相当額について、販売費として処理する方法から売上高を減額する方法に変更いたしました。 この変更により、従来の方法による場合と比べ、売上高、売上総利益および販売費及び一般管理費がそれぞれ6,663百万円減少しております。なお、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益には影響ありません。 (退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)および「退職給付に係る会計基準の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が、平成17年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）</p>	<p>当中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）</p>	<p>前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）</p>
<p>地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）の公布により平成16年4月1日以後に開始する事業年度から外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）により、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は151百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p>		<p>地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）の公布により平成16年4月1日以後に開始する事業年度から外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）により、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は293百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 226,639百万円</p> <p>2 担保資産 有形固定資産のうち簿価22,625百万円、投資有価証券のうち746百万円は工場財団等として、短期借入金1,656百万円、長期借入金7,131百万円の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 (1) 債務保証 森永ニュートリショナルフーズINC.の製品製造委託先の設備リース債務688百万円(6,196千米ドル)および銀行借入676百万円(6,088千米ドル)について、同社と連帯して債務保証しております。 浦幌乳業(株)の取引先に対する商品代金341百万円について債務保証しております。 (株)サンフコの取引先に対する商品代金18百万円について、債務保証しております。 以下の銀行借入について、債務保証しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ミック</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>その他1件</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>147</td> </tr> </tbody> </table> <p>債務保証 計 1,870百万円</p> <p>(2) 保証予約 以下の銀行借入について、保証予約を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>森永ニュートリショナルフーズINC.</td> <td>277(2,500千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ペズリーズS.A.</td> <td>31(228千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>308</td> </tr> </tbody> </table> <p>保証予約 計 308百万円</p> <p>4 コミットメントライン契約 提出会社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関15行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 20,000百万円 借入実行残高 - 〃 借入未実行残高 20,000 〃</p>	保証先	金額(百万円)	(株)ミック	107	その他1件	40	計	147	保証先	金額(百万円)	森永ニュートリショナルフーズINC.	277(2,500千米ドル)	フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ペズリーズS.A.	31(228千ユーロ)	計	308	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 230,410百万円</p> <p>2 担保資産 有形固定資産のうち簿価22,871百万円、投資有価証券のうち1,054百万円、外貨預金のうち22百万円は工場財団等として、短期借入金1,484百万円、長期借入金7,698百万円の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 (1) 債務保証 森永ニュートリショナルフーズINC.の製品製造委託先の設備リース債務562百万円(4,970千米ドル)および銀行借入621百万円(5,493千米ドル)について、同社と連帯して債務保証しております。 浦幌乳業(株)の取引先に対する商品代金383百万円について債務保証しております。 (株)サンフコの取引先に対する商品代金1百万円について、債務保証しております。 (株)ミックの銀行借入96百万円について、債務保証しております。</p> <p>債務保証 計 1,665百万円</p> <p>(2) 保証予約 以下の銀行借入について、保証予約を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>森永ニュートリショナルフーズINC.</td> <td>283(2,500千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ペズリーズS.A.</td> <td>58(428千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>341</td> </tr> </tbody> </table> <p>保証予約 計 341百万円</p> <p>4 コミットメントライン契約 提出会社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関15行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 20,000百万円 借入実行残高 3,600 〃 借入未実行残高 16,400 〃</p>	保証先	金額(百万円)	森永ニュートリショナルフーズINC.	283(2,500千米ドル)	フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ペズリーズS.A.	58(428千ユーロ)	計	341	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 229,267百万円</p> <p>2 担保資産 有形固定資産のうち簿価21,285百万円、投資有価証券のうち682百万円は工場財団等として、短期借入金1,598百万円、長期借入金6,958百万円の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 (1) 債務保証 森永ニュートリショナルフーズINC.の製品製造委託先の設備リース債務532百万円(4,963千米ドル)および銀行借入601百万円(5,602千米ドル)について同社と連帯して債務保証しております。 浦幌乳業(株)の取引先に対する商品代金510百万円について債務保証しております。 (株)サンフコの取引先に対する商品代金11百万円について、債務保証しております。 (株)ミックの銀行借入102百万円について、債務保証しております。</p> <p>債務保証 計 1,757百万円</p> <p>(2) 保証予約 以下の銀行借入について、保証予約を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>森永ニュートリショナルフーズINC.</td> <td>268(2,500千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ペズリーズS.A.</td> <td>59(428千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>327</td> </tr> </tbody> </table> <p>保証予約 計 327百万円</p> <p>4 コミットメントライン契約 提出会社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関15行との間で、コミットメントライン契約を締結しておりますが、当連結会計年度末において借入は実行しておりません。 コミットメントラインの総額 20,000百万円 借入実行残高 〃 借入未実行残高 20,000 〃</p>	保証先	金額(百万円)	森永ニュートリショナルフーズINC.	268(2,500千米ドル)	フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ペズリーズS.A.	59(428千ユーロ)	計	327
保証先	金額(百万円)																																	
(株)ミック	107																																	
その他1件	40																																	
計	147																																	
保証先	金額(百万円)																																	
森永ニュートリショナルフーズINC.	277(2,500千米ドル)																																	
フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ペズリーズS.A.	31(228千ユーロ)																																	
計	308																																	
保証先	金額(百万円)																																	
森永ニュートリショナルフーズINC.	283(2,500千米ドル)																																	
フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ペズリーズS.A.	58(428千ユーロ)																																	
計	341																																	
保証先	金額(百万円)																																	
森永ニュートリショナルフーズINC.	268(2,500千米ドル)																																	
フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ペズリーズS.A.	59(428千ユーロ)																																	
計	327																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">拡売費</td> <td style="text-align: right;">31,173百万円</td> </tr> <tr> <td>運送費・保管料</td> <td style="text-align: right;">21,241百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">8,783百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">4,159百万円</td> </tr> <tr> <td>地代・家賃・保険料</td> <td style="text-align: right;">1,342百万円</td> </tr> </table>	拡売費	31,173百万円	運送費・保管料	21,241百万円	従業員給与・賞与	8,783百万円	従業員給与・賞与	4,159百万円	地代・家賃・保険料	1,342百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">拡売費</td> <td style="text-align: right;">30,637百万円</td> </tr> <tr> <td>運送費・保管料</td> <td style="text-align: right;">22,405百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">6,794百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">4,380百万円</td> </tr> <tr> <td>地代・家賃・保険料</td> <td style="text-align: right;">1,454百万円</td> </tr> </table>	拡売費	30,637百万円	運送費・保管料	22,405百万円	従業員給与・賞与	6,794百万円	従業員給与・賞与	4,380百万円	地代・家賃・保険料	1,454百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">拡売費</td> <td style="text-align: right;">59,983百万円</td> </tr> <tr> <td>運送費・保管料</td> <td style="text-align: right;">39,417百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">16,798百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">7,946百万円</td> </tr> <tr> <td>地代・家賃・保険料</td> <td style="text-align: right;">2,724百万円</td> </tr> </table>	拡売費	59,983百万円	運送費・保管料	39,417百万円	従業員給与・賞与	16,798百万円	従業員給与・賞与	7,946百万円	地代・家賃・保険料	2,724百万円
拡売費	31,173百万円																															
運送費・保管料	21,241百万円																															
従業員給与・賞与	8,783百万円																															
従業員給与・賞与	4,159百万円																															
地代・家賃・保険料	1,342百万円																															
拡売費	30,637百万円																															
運送費・保管料	22,405百万円																															
従業員給与・賞与	6,794百万円																															
従業員給与・賞与	4,380百万円																															
地代・家賃・保険料	1,454百万円																															
拡売費	59,983百万円																															
運送費・保管料	39,417百万円																															
従業員給与・賞与	16,798百万円																															
従業員給与・賞与	7,946百万円																															
地代・家賃・保険料	2,724百万円																															
<p>2 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	2 同左	2																														
<p>3</p>	<p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">466百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置他</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">473 "</td> </tr> </table>	土地	466百万円	機械装置他	6 "	計	473 "	<p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">955百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置他</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">960 "</td> </tr> </table>	土地	955百万円	機械装置他	5 "	計	960 "																		
土地	466百万円																															
機械装置他	6 "																															
計	473 "																															
土地	955百万円																															
機械装置他	5 "																															
計	960 "																															
<p>4</p>	<p>4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">145 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">128 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">367 "</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	93百万円	建物及び構築物	145 "	工具器具備品他	128 "	計	367 "	<p>4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">554百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">121 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">417 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,093 "</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	554百万円	建物及び構築物	121 "	工具器具備品他	417 "	計	1,093 "														
機械装置及び運搬具	93百万円																															
建物及び構築物	145 "																															
工具器具備品他	128 "																															
計	367 "																															
機械装置及び運搬具	554百万円																															
建物及び構築物	121 "																															
工具器具備品他	417 "																															
計	1,093 "																															
<p>5</p>	<p>5 減損損失 当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 札幌市東区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>愛知県名古屋 守山区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>岡山県久米郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>312</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">689</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の事業区分を基本とし、賃貸資産および遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。上記資産は遊休状態であり、今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(689百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、この評価額は路線価による相続税評価額を基準として算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	北海道 札幌市東区	遊休資産	土地	182	愛知県名古屋 守山区	遊休資産	土地	194	岡山県久米郡	遊休資産	土地	312	計			689	5										
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																													
北海道 札幌市東区	遊休資産	土地	182																													
愛知県名古屋 守山区	遊休資産	土地	194																													
岡山県久米郡	遊休資産	土地	312																													
計			689																													

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年 9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">13,109百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">31 "</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>13,140 "</u></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">383 "</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える有価証券</td> <td style="text-align: right;">31 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">12,725 "</td> </tr> </table>	現金及び預金	13,109百万円	有価証券	31 "	<u>計</u>	<u>13,140 "</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	383 "	預入期間が3ヶ月を超える有価証券	31 "	現金及び現金同等物	12,725 "	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年 9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">11,791百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>11,791 "</u></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">378 "</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える有価証券</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">11,413 "</td> </tr> </table>	現金及び預金	11,791百万円	有価証券	"	<u>計</u>	<u>11,791 "</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	378 "	預入期間が3ヶ月を超える有価証券	"	現金及び現金同等物	11,413 "	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年 3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">7,020百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>7,020 "</u></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">394 "</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える有価証券</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">6,625 "</td> </tr> </table>	現金及び預金	7,020百万円	有価証券	"	<u>計</u>	<u>7,020 "</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	394 "	預入期間が3ヶ月を超える有価証券	"	現金及び現金同等物	6,625 "
現金及び預金	13,109百万円																																					
有価証券	31 "																																					
<u>計</u>	<u>13,140 "</u>																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	383 "																																					
預入期間が3ヶ月を超える有価証券	31 "																																					
現金及び現金同等物	12,725 "																																					
現金及び預金	11,791百万円																																					
有価証券	"																																					
<u>計</u>	<u>11,791 "</u>																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	378 "																																					
預入期間が3ヶ月を超える有価証券	"																																					
現金及び現金同等物	11,413 "																																					
現金及び預金	7,020百万円																																					
有価証券	"																																					
<u>計</u>	<u>7,020 "</u>																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	394 "																																					
預入期間が3ヶ月を超える有価証券	"																																					
現金及び現金同等物	6,625 "																																					

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	5,085	2,542	2,542	機械装置及び運搬具	5,498	3,114	2,383	機械装置及び運搬具	5,617	2,954	2,663																														
その他	5,319	2,482	2,836	その他	6,337	3,181	3,155	その他	6,000	2,907	3,093																														
合計	10,405	5,025	5,379	合計	11,835	6,296	5,539	合計	11,618	5,861	5,756																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td><td>1,797百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>3,582 "</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>5,379 "</td></tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td><td>932百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>932百万円</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	1,797百万円	1年超	3,582 "	合計	5,379 "	支払リース料	932百万円	減価償却費相当額	932百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td><td>1,846百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>3,692 "</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>5,539 "</td></tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td><td>1,032百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>1,032百万円</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	1,846百万円	1年超	3,692 "	合計	5,539 "	支払リース料	1,032百万円	減価償却費相当額	1,032百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td><td>1,881百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>3,875 "</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>5,756 "</td></tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td><td>1,923百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>1,923百万円</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	1,881百万円	1年超	3,875 "	合計	5,756 "	支払リース料	1,923百万円	減価償却費相当額	1,923百万円
1年以内	1,797百万円																																								
1年超	3,582 "																																								
合計	5,379 "																																								
支払リース料	932百万円																																								
減価償却費相当額	932百万円																																								
1年以内	1,846百万円																																								
1年超	3,692 "																																								
合計	5,539 "																																								
支払リース料	1,032百万円																																								
減価償却費相当額	1,032百万円																																								
1年以内	1,881百万円																																								
1年超	3,875 "																																								
合計	5,756 "																																								
支払リース料	1,923百万円																																								
減価償却費相当額	1,923百万円																																								
2 貸手側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高				2 貸手側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高				2 貸手側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																	
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	390	165	225	機械装置及び運搬具	425	242	183	機械装置及び運搬具	408	208	199																														
その他	68	36	31	その他	68	47	20	その他	68	41	26																														
合計	459	202	257	合計	494	289	204	合計	476	250	226																														

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 75百万円 1年超 191 〃 合計 267 〃 なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 70百万円 1年超 144 〃 合計 214 〃 なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 78百万円 1年超 159 〃 合計 237 〃 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。
(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 42百万円 減価償却費 37百万円	(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 44百万円 減価償却費 39百万円	(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 87百万円 減価償却費 77百万円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	4,723	10,501	5,777
(2) 債券			
社債	2,000	2,000	0
その他	643	643	0
(3) その他			
合計	7,367	13,144	5,777

- 3 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券
該当ありません。

- (2) 子会社株式及び関連会社株式
非上場株式

3,213百万円

- (3) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

626百万円

貸付信託

150百万円

優先出資証券

1,500百万円

優先株式

500百万円

信託(預金)

750百万円

非上場債券

2百万円

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	7,158	14,869	7,710
(2) 債券			
社債	1,000	1,000	0
その他	612	612	0
(3) その他			
合計	8,770	16,481	7,710

3 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券
該当ありません。

(2) 子会社株式及び関連会社株式
非上場株式 4,692百万円

(3) その他有価証券

非上場株式	648百万円
貸付信託	150百万円
優先出資証券	1,500百万円
優先株式	500百万円
信託（預金）	750百万円
非上場債券	2百万円

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	4,696	11,758	7,061
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	1,000	1,000	0
その他	612	614	1
(3) その他			
合計	6,308	13,372	7,063

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当ありません。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

非上場株式 4,571百万円

(3) その他有価証券

非上場株式 630百万円

貸付信託 150百万円

優先出資証券 1,500百万円

優先株式 500百万円

信託（預金） 750百万円

非上場債券 2百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引及び為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引及び為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	295,804	12,071	307,875		307,875
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高		3,100	3,100	(3,100)	
計	295,804	15,171	310,975	(3,100)	307,875
営業費用	275,218	14,186	289,405	7,049	296,454
営業利益	20,585	984	21,569	(10,149)	11,420

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	284,533	11,601	296,134		296,134
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高		2,843	2,843	(2,843)	
計	284,533	14,444	298,978	(2,843)	296,134
営業費用	266,115	13,522	279,637	7,850	287,488
営業利益	18,418	921	19,340	(10,693)	8,646

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	540,148	24,518	564,666		564,666
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高		6,775	6,775	(6,775)	
計	540,148	31,294	571,442	(6,775)	564,666
営業費用	508,447	29,249	537,696	13,116	550,813
営業利益	31,701	2,044	33,745	(19,892)	13,853

(注) 1 事業区分については、当社の事業目的ならびに日本標準産業分類を参考に、食品事業、その他の事業に区分いたしました。なお、各事業区分に属する主要な製品は次のとおりです。

食品事業.....市乳(牛乳、乳飲料、ヨーグルト)、乳製品(練乳、粉乳、バター、チーズ)、アイス
クリーム、飲料など

その他の事業.....飼料、プラント設備の設計施工など

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、主として親会社の本社総務部および経理部等の管理部門に係わる費用であり、その金額は次のとおりです。

前中間連結会計期間.....9,820百万円

当中間連結会計期間.....10,459百万円

前連結会計年度.....19,151百万円

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において該当事項はありません。

(本国以外の国または地域に所在する連結子会社の売上高は、それぞれ全セグメントの売上高の10%未満であります。)

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において該当事項はありません。

(海外売上高は連結売上高の10%未満であります。)

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	369.85円	390.31円	376.65円
1株当たり中間(当期)純利益	24.28円	18.28円	28.19円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
< 1株当たり中間(当期)純利益金額 >			
中間(当期)純利益(百万円)	6,153	4,628	7,180
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			36
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))			36
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	6,153	4,628	7,144
普通株式の期中平均株式数(千株)	253,462	253,254	253,404

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前連結事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、平成17年2月25日に開催した取締役会決議に基づき、平成17年4月26日に国内無担保社債を一般募集により発行いたしました。

その概要は次のとおりであります。

1 森永乳業株式会社第5回無担保社債(社債間限定同順位特約付)

(1) 発行額 金100億円

(2) 各社債の金額 1億円の1種

(3) 利率 年1.07%

(4) 発行価額 額面100円につき金100円

(5) 償還価額 額面100円につき金100円

(6) 期限および償還方法 7年

最終償還

本社債の元金は、平成24年4月26日にその総額を償還する。

買入消却

社債の買入消却は、発行日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。

(7) 利払期日 毎年4月26日および10月26日

(初回利払日 平成17年10月26日)

(8) 払込期日 平成17年4月26日(火)

(9) 担保 本社債には物上担保および保証は付されておらず、また、本社債のために特に留保されている資産はない。

(10) 財務上の特約 「担保提供制限条項」が付されている。

(11) 資金使途 社債償還資金および設備資金

2 森永乳業株式会社第6回無担保社債(社債間限定同順位特約付)

(1) 発行額 金100億円

(2) 各社債の金額 1億円の1種

(3) 利率 年0.69%

(4) 発行価額 額面100円につき金100円

(5) 償還価額 額面100円につき金100円

(6) 期限および償還方法 5年

最終償還

本社債の元金は、平成22年4月26日にその総額を償還する。

買入消却

社債の買入消却は、発行日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。

(7) 利払期日 毎年4月26日および10月26日

(初回利払日 平成17年10月26日)

(8) 払込期日 平成17年4月26日(火)

(9) 担保 本社債には物上担保および保証は付されておらず、また、本社債のために特に留保されている資産はない。

(10) 財務上の特約 「担保提供制限条項」が付されている。

(11) 資金使途 社債償還資金および設備資金

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		7,470		7,003		3,134	
2 受取手形		2,619		2,549		2,383	
3 売掛金		57,654		56,130		51,142	
4 たな卸資産		23,618		23,748		26,492	
5 繰延税金資産		3,132		3,208		3,208	
6 その他		17,258		17,776		17,471	
貸倒引当金		753		1,706		1,447	
流動資産合計			110,999 41.8		108,711 40.9		102,385 40.0
固定資産							
1 有形固定資産	1 2	107,743		108,107		108,166	
(1) 建物		26,674		26,218		26,469	
(2) 機械装置		29,812		30,403		29,474	
(3) 土地		39,416		39,052		39,446	
(4) その他		11,840		12,433		12,775	
無形固定資産		194		2,686		2,689	
投資その他の資産		46,543		46,393		42,708	
(1) 投資有価証券	2	17,564		23,243		20,360	
(2) 出資金		18,876		13,439		12,568	
(3) 繰延税金資産		2,289		1,561		1,719	
(4) その他		8,343		8,966		8,934	
貸倒引当金		529		817		874	
固定資産合計			154,481 58.2		157,187 59.1		153,564 60.0
資産合計			265,481 100		265,899 100		255,949 100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		8,120		7,604		6,031		
2		47,479		45,884		41,700		
3		3,024		8,116		4,516		
4		7,000		2,000		11,000		
5		15,000		10,000		15,000		
6		3,337		2,798		2,282		
7		27,161		25,091		22,995		
8		147		74		90		
9		22,066		22,045		21,459		
10	4	3,272		4,284		4,256		
流動負債合計		136,609	51.5	127,897	48.1	129,333	50.5	
固定負債								
1		35,000		45,000		35,000		
2		12,981		9,865		10,603		
3		8,388		7,852		7,874		
4		1,298		1,232		1,266		
固定負債合計		57,668	21.7	63,950	24.1	54,743	21.4	
負債合計		194,278	73.2	191,848	72.2	184,077	71.9	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金		21,704	8.2	21,704	8.2	21,704	8.5	
資本剰余金								
1		19,442		19,478		19,442		
2		1		8		6		
資本剰余金合計		19,444	7.3	19,486	7.3	19,449	7.6	
利益剰余金								
1		3,529		3,529		3,529		
2		15,270		18,857		15,270		
3		8,192		6,531		8,207		
利益剰余金合計		26,992	10.2	28,917	10.8	27,007	10.6	
その他有価証券評価 差額金								
自己株式		185	0.1	285	0.1	254	0.1	
資本合計		71,203	26.8	74,051	27.8	71,871	28.1	
負債資本合計		265,481	100	265,899	100	255,949	100	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			237,043	100		227,535	100		440,187	100
売上原価			172,168	72.6		166,305	73.1		321,895	73.1
売上総利益			64,875	27.4		61,230	26.9		118,292	26.9
販売費及び一般管理費			57,916	24.4		56,179	24.7		109,570	24.9
営業利益			6,958	2.9		5,050	2.2		8,722	2.0
営業外収益										
1 受取利息			92			94			137	
2 受取配当金			1,266			1,317			1,955	
3 雑益			621	0.8		919	1.0		1,353	0.8
営業外費用										
1 支払利息			622			578			1,233	
2 投資有価証券 評価損			3						0	
3 雑損			164	0.3		199	0.3		259	0.3
経常利益			8,147	3.4		6,604	2.9		10,674	2.4
特別利益	1		260	0.1		2,831	1.2		992	0.2
特別損失	2 5		1,292	0.5		3,388	1.5		4,292	1.0
税引前中間(当期) 純利益			7,115	3.0		6,047	2.7		7,374	1.7
法人税、住民税 及び事業税	3		3,015			2,592			3,252	
法人税等調整額	3		3,015	1.3		2,592	1.1		6	0.7
中間(当期)純利益			4,100	1.7		3,454	1.5		4,115	0.9
前期繰越利益			4,092			3,077			4,092	
中間(当期) 未処分利益			8,192			6,531			8,207	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品、製品、半製品 ...総平均法による原価法 原材料、貯蔵品 ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(3) 特定金銭信託等について 粉乳中毒事件に関連し、被災者救済事業資金の支出を確実にすることを目的として設定する粉乳中毒救済基金の特定金銭信託については、その他有価証券に準じて評価しております。</p> <p>(4) デリバティブ ...時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(会計処理の変更) その他有価証券のうち時価のあるものの評価差額の処理は、従来、部分資本直入法によっておりましたが、市場価格等の変動による評価差額のうち売却等に基づく損益のみを損益計算書に計上することにより、投資の成果を期間損益により適正に反映するため、全部資本直入法に変更いたしました。 この変更により、従来の方によった場合と比べ、経常利益及び税引前中間純利益が13百万円減少しております。</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>(3) 特定金銭信託等について 同左</p> <p>(4) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>(3) 特定金銭信託等 同左</p> <p>(4) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物及び建物附属設備については定額法、その他の資産については定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、販売目的のソフトウェアについては、販売可能期間の見積り(3年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、保有株式の抛出による退職給付信託設定時時価を控除した下表の残額の按分額を、平成13年3月期事業年度より5年間で費用または費用の減額処理しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>適格退職年金制度 (百万円)</th> <th>退職一時金制度 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会計基準変更時差異</td> <td>4,219</td> <td>1,455</td> <td>2,763</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定時時価</td> <td>3,984</td> <td></td> <td>3,984</td> </tr> <tr> <td>残額</td> <td>234</td> <td>1,455</td> <td>1,221</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、数理計算上の差異については、発生年度における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>		適格退職年金制度 (百万円)	退職一時金制度 (百万円)	合計 (百万円)	会計基準変更時差異	4,219	1,455	2,763	退職給付信託設定時時価	3,984		3,984	残額	234	1,455	1,221	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、保有株式の抛出による退職給付信託設定時時価を控除した下表の残額の按分額を、平成13年3月期事業年度より5年間で費用または費用の減額処理しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>適格退職年金制度 (百万円)</th> <th>退職一時金制度 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会計基準変更時差異</td> <td>4,219</td> <td>1,455</td> <td>2,763</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定時時価</td> <td>3,984</td> <td></td> <td>3,984</td> </tr> <tr> <td>残額</td> <td>234</td> <td>1,455</td> <td>1,221</td> </tr> </tbody> </table> <p>数理計算上の差異については、発生年度における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)で費用の減額処理をしております。</p>		適格退職年金制度 (百万円)	退職一時金制度 (百万円)	合計 (百万円)	会計基準変更時差異	4,219	1,455	2,763	退職給付信託設定時時価	3,984		3,984	残額	234	1,455	1,221
	適格退職年金制度 (百万円)	退職一時金制度 (百万円)	合計 (百万円)																																
会計基準変更時差異	4,219	1,455	2,763																																
退職給付信託設定時時価	3,984		3,984																																
残額	234	1,455	1,221																																
	適格退職年金制度 (百万円)	退職一時金制度 (百万円)	合計 (百万円)																																
会計基準変更時差異	4,219	1,455	2,763																																
退職給付信託設定時時価	3,984		3,984																																
残額	234	1,455	1,221																																
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左																																
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、金融商品会計に係る会計基準に定める特例処理の要件を満たしており、この特例処理によっております。	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、金融商品会計に係る会計基準に定める特例処理の要件を満たしており、この特例処理によっております。 また、為替予約について、外貨建予定取引について振当処理を行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左																																

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に、金融市場の金利変動リスクへの対応手段として、権限規定に基づき、特例処理の要件を満たす金利スワップのみ利用し、ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ・ 為替予約 ヘッジ対象...借入金の利息・ 製品輸入による外 貨建金銭債務およ び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 権限規定に基づき、金融市場の金利変動リスクおよび為替変動リスクの対応手段として、デリバティブ取引を実施しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。また、為替予約については、当該取引の過去の実績および今後の予定などを勘案し、実行可能性があることを検証することにより有効性の評価を行っております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ・ 為替予約 ヘッジ対象...借入金の利息・ 製品輸入による外 貨建金銭債務およ び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左	消費税等の会計処理について 同左

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(拡売費の計上区分)</p> <p>販売競争の激化により得意先に対する拡売費の支出が増加する傾向にあったことから、その支出の内容を見直した結果、取引形態の変化に起因して実質的に売上値引に相当する支出金額の重要性が増しており、今後もその傾向が続くと見込まれたため、当中間会計期間より、当該売上値引相当額について、販売費として処理する方法から売上高を減額する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ、売上高、売上総利益および販売費及び一般管理費がそれぞれ4,166百万円減少しております。なお、営業利益、経常利益および税引前中間純利益には影響ありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ、税引前中間純利益が376百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から控除しております。</p>	<p>(拡売費の計上区分)</p> <p>販売競争の激化により得意先に対する拡売費の支出が増加する傾向にあったことから、その支出の内容を見直した結果、取引形態の変化に起因して実質的に売上値引に相当する支出金額の重要性が増しており、今後もその傾向が続くと見込まれたため、当事業年度より、当該売上値引相当額について、販売費として処理する方法から売上高を減額する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ、売上高、売上総利益および販売費及び一般管理費がそれぞれ7,567百万円減少しております。</p> <p>なお、営業利益、経常利益および税引前当期純利益には影響ありません。</p> <p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)および「退職給付に係る会計基準の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が、平成17年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）の公布により平成16年4月1日以後に開始する事業年度から外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）により、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は130百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p>		<p>地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）の公布により平成16年4月1日以後に開始する事業年度から外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）により、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は261百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 161,474百万円</p> <p>2 担保資産 有形固定資産 7,824百万円を工場財団として長期借入金195百万円の担保に供しております。 投資有価証券 696百万円を長期借入金720百万円等の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 (1) 債務保証 森永ニュートリショナルフーズINC.の製品製造委託先の設備リース債務688百万円（6,196千米ドル）および銀行借入676百万円（6,088千米ドル）について、同社と連帯して債務保証しております。 浦幌乳業(株)の取引先に対する商品代金341百万円について債務保証しております。 (株)サンフコの取引先に対する商品代金18百万円について、債務保証しております。 以下の銀行借入について、債務保証しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ミック</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>その他1件</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>147</td> </tr> </tbody> </table> <p>債務保証 計 1,870百万円</p>	保証先	金額（百万円）	(株)ミック	107	その他1件	40	計	147	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 167,397百万円</p> <p>2 担保資産 有形固定資産 7,734百万円を工場財団として長期借入金148百万円の担保に供しております。 投資有価証券 1,003百万円を長期借入金280百万円等の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 (1) 債務保証 森永ニュートリショナルフーズINC.の製品製造委託先の設備リース債務562百万円（4,970千米ドル）および銀行借入621百万円（5,493千米ドル）について、同社と連帯して債務保証しております。 浦幌乳業(株)の取引先に対する商品代金383百万円について債務保証しております。 (株)サンフコの取引先に対する商品代金1百万円について、債務保証しております。 (株)ミックの銀行借入96百万円について、債務保証しております。</p> <p>債務保証 計 1,665百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 164,666百万円</p> <p>2 担保資産 有形固定資産 7,619百万円を工場財団として長期借入金162百万円の担保に供しております。 投資有価証券 630百万円を長期借入金374百万円等の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 (1) 債務保証 森永ニュートリショナルフーズINC.の製品製造委託先の設備リース債務532百万円（4,963千米ドル）および銀行借入601百万円（5,602千米ドル）について、同社と連帯して債務保証しております。 浦幌乳業(株)の取引先に対する商品代金510百万円について債務保証しております。 (株)サンフコの取引先に対する商品代金11百万円について、債務保証しております。 (株)ミックの銀行借入102百万円について、債務保証しております。</p> <p>債務保証 計 1,757百万円</p>
保証先	金額（百万円）									
(株)ミック	107									
その他1件	40									
計	147									

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																								
<p>(2) 保証予約</p> <p>㈱リザンコーポレーションの取引先に対する預り敷金4,140百万円の債務履行について、同社と連帯となる保証予約を行っております。</p> <p>北海道保証牛乳㈱の取引先に対する商品代金274百万円について保証予約を行っております。</p> <p>以下の銀行借入について、保証予約を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>森永ニュートリショナルフーズINC.</td> <td style="text-align: right;">277(2,500千ドル)</td> </tr> <tr> <td>フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ベスリーズS.A.</td> <td style="text-align: right;">31(228千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">308</td> </tr> </tbody> </table> <p>保証予約 計 4,723百万円</p>	保証先	金額(百万円)	森永ニュートリショナルフーズINC.	277(2,500千ドル)	フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ベスリーズS.A.	31(228千ユーロ)	計	308	<p>(2) 保証予約</p> <p>㈱リザンコーポレーションの取引先に対する預り敷金4,140百万円の債務履行について、同社と連帯となる保証予約を行っております。</p> <p>北海道保証牛乳㈱の取引先に対する商品代金285百万円について保証予約を行っております。</p> <p>以下の銀行借入について、保証予約を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>森永ニュートリショナルフーズINC.</td> <td style="text-align: right;">283(2,500千ドル)</td> </tr> <tr> <td>フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ベスリーズS.A.</td> <td style="text-align: right;">58(428千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">341</td> </tr> </tbody> </table> <p>保証予約 計 4,766百万円</p>	保証先	金額(百万円)	森永ニュートリショナルフーズINC.	283(2,500千ドル)	フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ベスリーズS.A.	58(428千ユーロ)	計	341	<p>(2) 保証予約</p> <p>㈱リザンコーポレーションの取引先に対する預り敷金4,140百万円の債務履行について、同社と連帯となる保証予約を行っております。</p> <p>北海道保証牛乳㈱の取引先に対する商品代金261百万円について保証予約を行っております。</p> <p>以下の銀行借入について、保証予約を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>森永ニュートリショナルフーズINC.</td> <td style="text-align: right;">268(2,500千ドル)</td> </tr> <tr> <td>フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ベスリーズS.A.</td> <td style="text-align: right;">59(428千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">327</td> </tr> </tbody> </table> <p>保証予約 計 4,729百万円</p>	保証先	金額(百万円)	森永ニュートリショナルフーズINC.	268(2,500千ドル)	フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ベスリーズS.A.	59(428千ユーロ)	計	327
保証先	金額(百万円)																									
森永ニュートリショナルフーズINC.	277(2,500千ドル)																									
フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ベスリーズS.A.	31(228千ユーロ)																									
計	308																									
保証先	金額(百万円)																									
森永ニュートリショナルフーズINC.	283(2,500千ドル)																									
フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ベスリーズS.A.	58(428千ユーロ)																									
計	341																									
保証先	金額(百万円)																									
森永ニュートリショナルフーズINC.	268(2,500千ドル)																									
フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ベスリーズS.A.	59(428千ユーロ)																									
計	327																									
<p>4 消費税等の取り扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関15行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">20,000 "</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	"	借入未実行残高	20,000 "	<p>4 消費税等の取り扱い</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>5 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関15行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,600 "</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">16,400 "</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	3,600 "	借入未実行残高	16,400 "	<p>4</p> <p>5 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関15行との間で、コミットメントライン契約を締結しておりますが、当事業年度末において借入は実行していません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">20,000 "</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	"	借入未実行残高	20,000 "						
コミットメントラインの総額	20,000百万円																									
借入実行残高	"																									
借入未実行残高	20,000 "																									
コミットメントラインの総額	20,000百万円																									
借入実行残高	3,600 "																									
借入未実行残高	16,400 "																									
コミットメントラインの総額	20,000百万円																									
借入実行残高	"																									
借入未実行残高	20,000 "																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																
<p>1 特別利益のうち主要項目 固定資産売却益</p> <p style="text-align: right;">138百万円</p> <p>退職給付会計基準変更時差異</p> <p style="text-align: right;">122百万円</p> <p>2 特別損失のうち主要項目 固定資産処分損</p> <p style="text-align: right;">338百万円</p> <p>ひかり協会負担金</p> <p style="text-align: right;">777百万円</p> <p>投資有価証券等減損処理額</p> <p style="text-align: right;">177百万円</p> <p>3 当中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 5,622百万円 無形固定資産 10百万円</p> <p>5</p>	<p>1 特別利益のうち主要項目 固定資産売却益</p> <p style="text-align: right;">土地 466百万円 機械装置他 6 "</p> <p style="text-align: right;">計 473 "</p> <p>投資有価証券売却益</p> <p style="text-align: right;">2,358百万円</p> <p>2 特別損失のうち主要項目 固定資産処分損</p> <p style="text-align: right;">機械装置 62百万円 建物 19 " 工具器具備品他 124 "</p> <p style="text-align: right;">計 207 "</p> <p>ひかり協会負担金</p> <p style="text-align: right;">810百万円</p> <p>投資有価証券減損処理額等</p> <p style="text-align: right;">253百万円</p> <p>たな卸資産評価損等</p> <p style="text-align: right;">1,741百万円</p> <p>減損損失</p> <p style="text-align: right;">376百万円</p> <p>3 同左</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 5,534百万円 無形固定資産 9百万円</p> <p>5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 札幌市東区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">182</td> </tr> <tr> <td>愛知県名古屋市 守山区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">194</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">376</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の事業区分を基本とし、賃貸資産および遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。上記資産は遊休状態であり、今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(376百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、この評価額は路線価による相続税評価額を基準として算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	北海道 札幌市東区	遊休資産	土地	182	愛知県名古屋市 守山区	遊休資産	土地	194	計			376	<p>1 特別利益のうち主要項目 固定資産売却益</p> <p style="text-align: right;">土地 700百万円 機械装置他 4 "</p> <p style="text-align: right;">計 705 "</p> <p>退職給付会計基準変更時差異</p> <p style="text-align: right;">244百万円</p> <p>2 特別損失のうち主要項目 固定資産処分損</p> <p style="text-align: right;">機械装置 210百万円 建物 31 " 工具器具備品他 414 "</p> <p style="text-align: right;">計 656 "</p> <p>ひかり協会負担金</p> <p style="text-align: right;">1,575百万円</p> <p>投資有価証券減損処理額等</p> <p style="text-align: right;">1,413百万円</p> <p>関係会社整理損</p> <p style="text-align: right;">431百万円</p> <p>新潟県中越地震災害損失</p> <p style="text-align: right;">192百万円</p> <p>3</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 11,716百万円 無形固定資産 20百万円</p> <p>5</p>
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)															
北海道 札幌市東区	遊休資産	土地	182															
愛知県名古屋市 守山区	遊休資産	土地	194															
計			376															

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
機械装置	3,162	1,387	1,775	機械装置	3,645	1,817	1,828	機械装置	3,675	1,626	2,048																														
工具器具 備品	2,099	942	1,156	工具器具 備品	2,663	1,187	1,476	工具器具 備品	2,553	1,083	1,470																														
その他	2,229	1,003	1,225	その他	2,696	1,361	1,335	その他	2,379	1,179	1,200																														
合計	7,490	3,333	4,157	合計	9,006	4,366	4,639	合計	8,608	3,889	4,718																														
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,317百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,840 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,157 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>657百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>657百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	1,317百万円	1年超	2,840 "	合計	4,157 "	支払リース料	657百万円	減価償却費相当額	657百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,455百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,184 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,639 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>789百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>789百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	1,455百万円	1年超	3,184 "	合計	4,639 "	支払リース料	789百万円	減価償却費相当額	789百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,447百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,271 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,718 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,368百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,368百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	1,447百万円	1年超	3,271 "	合計	4,718 "	支払リース料	1,368百万円	減価償却費相当額	1,368百万円
1年以内	1,317百万円																																								
1年超	2,840 "																																								
合計	4,157 "																																								
支払リース料	657百万円																																								
減価償却費相当額	657百万円																																								
1年以内	1,455百万円																																								
1年超	3,184 "																																								
合計	4,639 "																																								
支払リース料	789百万円																																								
減価償却費相当額	789百万円																																								
1年以内	1,447百万円																																								
1年超	3,271 "																																								
合計	4,718 "																																								
支払リース料	1,368百万円																																								
減価償却費相当額	1,368百万円																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、平成17年2月25日に開催した取締役会決議に基づき、平成17年4月26日に国内無担保社債を一般募集により発行いたしました。

その概要は次のとおりであります。

1 森永乳業株式会社第5回無担保社債(社債間限定同順位特約付)

(1) 発行額 金100億円

(2) 各社債の金額 1億円の1種

(3) 利率 年1.07%

(4) 発行価額 額面100円につき金100円

(5) 償還価額 額面100円につき金100円

(6) 期限および償還方法 7年

最終償還 本社債の元金は、平成24年4月26日にその総額を償還する。

買入消却 社債の買入消却は、発行日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。

(7) 利払期日 毎年4月26日および10月26日

(初回利払日 平成17年10月26日)

(8) 払込期日 平成17年4月26日(火)

(9) 担保 本社債には物上担保および保証は付されておらず、また、本社債のために特に留保されている資産はない。

(10) 財務上の特約 「担保提供制限条項」が付されている。

(11) 資金使途 社債償還資金および設備資金

2 森永乳業株式会社第6回無担保社債(社債間限定同順位特約付)

(1) 発行額 金100億円

(2) 各社債の金額 1億円の1種

(3) 利率 年0.69%

(4) 発行価額 額面100円につき金100円

(5) 償還価額 額面100円につき金100円

(6) 期限および償還方法 5年

最終償還 本社債の元金は、平成22年4月26日にその総額を償還する。

買入消却 社債の買入消却は、発行日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。

(7) 利払期日 毎年4月26日および10月26日

(初回利払日 平成17年10月26日)

(8) 払込期日 平成17年4月26日(火)

(9) 担保 本社債には物上担保および保証は付されておらず、また、本社債のために特に留保されている資産はない。

(10) 財務上の特約 「担保提供制限条項」が付されている。

(11) 資金使途 社債償還資金および設備資金

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----------------------------|------|---|---------------------|--------------------------|
| (1) 訂正発行登録書 | | | | 平成17年4月7日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | | | 平成17年4月13日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録取下届出書 | | | | 平成17年5月9日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 事業年度 | 自 | 平成16年4月1日
(第82期) | 平成17年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 訂正報告書 | | 至 | 平成17年3月31日 | 平成17年8月3日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 発行登録書(普通社債)
及びその添付書類 | | | | 平成17年8月22日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

森永乳業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 花田 重典

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長田 清忠

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森永乳業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、森永乳業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は実質的に売上値引に相当する拡売費を販売費として処理する方法から売上高を減額する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

森永乳業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺本 哲

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長田 清忠

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森永乳業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、森永乳業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

森永乳業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 花田 重典

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長田 清忠

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森永乳業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、森永乳業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は実質的に売上値引に相当する拡売費を販売費として処理する方法から売上高を減額する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

森永乳業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺本 哲

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長田 清忠

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森永乳業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第83期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、森永乳業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。